

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品、貯蔵品一最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)一平成19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)一平成19年4月1日以降に取得したもの一定額法
 - ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金

当法人は、職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
 - ・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 重要な会計方針の変更

当事業年度から「社会福祉法人会計基準」(平成23年7月23日雇児発0727第1号、社接発0727第1号、労発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知)を採用しています。

4. 法人で採用する退職給付制度

(福)全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度及び(財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職給付支給制度に加入しています。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- ・法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - ・事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- 当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成しておりません。
- ・社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

各拠点におけるサービス区分の内訳

(1) 本部(社会福祉事業)

法人運営事業
ふれあいのまちづくり推進事業
ボランティア推進事業
在宅福祉推進事業
共同募金配分事業
地域支援事業
まつぼっくり園運営事業
ささゆり園運営事業
福祉サービス利用援助事業
生活困窮者自立支援事業

(1) 介護(社会福祉事業)

居宅介護支援事業
訪問介護事業
障がい訪問介護事業
通所介護事業南濃
通所介護事業平田

(1) 海津市はばたき(社会福祉事業)

生活介護事業
就労継続支援B型
障がい者相談支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具(その他の固定資産)	26,238,099	20,411,021	5,827,078
器具及び備品(その他の固定資産)	11,052,935	9,455,534	1,597,401
ソフトウェア(その他の固定資産)	562,056	0	562,056
合計	37,853,090	29,866,555	7,986,535

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
本部拠点	1,962,554		1,962,554
介護拠点	25,530,399		25,530,399
海津市はばたき拠点	5,889,203		5,889,203
合計	33,382,156	0	33,382,156

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
328 10年国債	49,930,000	52,750,000	2,820,000
25-4 福井県公債	49,985,000	52,500,000	2,515,000
20年 利付国債	49,177,011	55,365,000	6,187,989
合計	149,092,011	160,615,000	11,522,989

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし